

『We learn』に期待される情報と学習支援

月刊『We learn』では700号という節目を迎え、6月10日(金)、日本女子会館において、情報発信についての現状とこれからの課題について座談会が開かれました。編集・発行人である大野曜(財団理事長)の進行で、西川正さん・藤村久美子さん・森屋裕子さんが出席し、男女共同参画の学習支援を誌面で発信していくことについて多角的に話し合われました。席上、女性情報専門誌が読者に支持され続けるための課題と今後について、示唆に富む意見やアイデアが交換されました。

◇出席者

西川 正 NPO法人ハンズオン! 埼玉常務理事
藤村久美子 東洋英和女学院大学教授
森屋 裕子 尼崎市女性センター・トレピエ 所長
大野 曜 公益財団法人 日本女性学習財団理事長
※司会

大野:『We learn』(旧『女性教養』を2002.4に改称)は8月で700号を迎えます。1952年に女性の教養を高める女性教育誌として創刊された『女性教養』から一度の休刊もなく発行されてきました。本日はそれぞれのお立場から『We learn』への感想と、女性の学びの現状も踏まえながら専門情報誌としての今後について忌憚のないご発言をいただきたいと思います。

女子学生の学習教材としての『We learn』

藤村:大学と大学院で、教育関係や女性学関係の授業を担当していますが、7年くらい前から教材として『We learn』を使っています。50名近く受講している「女性と現代社会」という選択科目では、学生が自分で資料を読んだり調べたことを発表する機会を設けています。女子学生にとって、人前で自分の調べたことや考えたことを的確な表現で発表する訓練は非常に役立ちます。『We learn』のほかにも『女性展望』『ふえみん』『女たちの21世紀』の中から、学生は関心をもった記事

を選んでレジュメを作成し、発表するのです。使用されている用語、データ、登場人物・団体などについて調べる必要がありますし、他の学生には発表に対するコメントや評価を求めます。

授業では、新聞記事も使っていますが、全国紙やテレビなど、メインストリームのメディアからの情報だけでは偏りがあって不十分です。女性に関する内容を取り上げる発行物に触れ、大新聞と『We learn』のような女性情報誌の記事とを読み比べ、なぜ、どういう視点で取り上げているかを比較し、情報を批判的に読む力(メディア・リテラシー)を獲得してほしいと思っています。

学生は、結婚・家族・セクシュアリティ・デートDV・男性の意識変化・シングルマザー・就職など、自分と関係するもの—自分の今の生活・将来・仕事と家庭の両立など—にかなり関心を示します。最近の記事の中では、「ユネスコにおける教育とジェンダー」やAPECWLN会合、エイズ孤児支援団体の活動に関する記事にかなり関心を示しました。NPO・NGO活動にも関心をもちますが、社会教育には必ずしもそうではありません。

女性関連施設職員の仕事に役立つ情報誌

森屋:私の『We learn』とのかかわりはまず、情報の受け手としてです。結婚してすぐ夫の転勤があったせいで、3年間専業主婦でした。1980年代前半、女性関連施設が婦人会館から女性セン



◀左:『女性教養』創刊号(1952.11)、中:『We learn』600号(2002.10)、右:現在のデザインとなった『We learn』(2008.4)の各表紙

ターに変わり、女性学の視点を打ち出したところに、2歳半の子どもを連れて大阪市婦人会館(現クレオ大阪中央)に行き始めました。そこで『女性教養』を知りました。一時保育つき女性学講座で学ぶシステムが徐々に整いつつあったころです。専業主婦時代、モヤモヤした言葉にならない小さな疑問をたくさん抱えていました。女性関連施設で学び、その図書室で女性情報に触れていく中で、自分の中のモヤモヤが言語化されたという経験が鮮明です。藤村さんが、マスメディアの情報だけに頼っている自分たちの課題解決は難しいことを学生に知ってほしいとおっしゃいましたが、まさにそういう時代でした。そうこうしているうちに女性のネットワークができ、女性議員の支援活動を行うNPO法人「フィフティ・ネット 女性と政治・政策センター」や女性問題図書専門店「ウイメンズブックストアゆう」の経営に行き着いたのです。いつも女性情報に助けられながら活動してきたという思いがあります。

現在は、尼崎市女性センター・トレピエで働いています。国立女性教育会館(NWEC)をはじめ、全国(働く婦人の家などを含めれば)600館以上の女性関連施設の多くに情報ライブラリーが備わっていることは、30歳代のときの私のように迷っている人にとってはとても役に立っているはず。縫田暉子さん(国立婦人教育会館(現国立女性教育会館)初代館長)が、女性情報を「女性の地位向上、女性問題解決のために必要な情報を女性の視点でつくり、提供する」「女性運動の基礎となるのは情報であり、行動を起こす意識、実行力、他への働きかけの“力”である」「情報は単なる資料ではなく人間

のネットワークをつなぐ“のり”の役目を果たす」の3原則とおっしゃったことを思い出します。

しかし、女性情報をきちんと収集・発信するには、スタッフがしっかりしていないといけません。そのための専門知識の獲得とトレーニングが必要です。スタッフが自分の仕事を進めていく際、役立つのがこの『We learn』です。以前は学びの教材、今は仕事上活用する有効な資料です。

大野:クレオ大阪中央は以前、社会教育施設「大阪市立婦人会館」でした。1980年前後は、坂本宗子さんという情報の専門家が館長をしていらしゃって、国際婦人年を背景に、女性センターはカルチャーセンターから女性問題解決の拠点になっていかなければいけないと、全国の女性センターに課題提起した施設です。森屋さんはちょうどそのころに通っておられたのですね。

女性関連施設は、女性センターから今は男女共同参画センターとして地域の男女共同参画を推進する拠点施設となり、『We learn』もそれらの変遷に対応した情報提供に努めてきました。

「学習」という言葉が伝えるもの

西川:読者の年齢層は、最近はどうですか？

大野:中心は50歳～60歳代です。学生さんなど若い人にも読んでほしいと、3年前、表紙のデザインを変えました。「大学の授業で使っている」とか、「図書館で学生が手にしているのを見かけた」などと聞きますが、購読にはつながりません。

藤村:特色を生かしながら、広い層にアピールするのは難しいかもしれません。世代をつなぐよう



◀藤村さん制作「学習ガイド」。
授業で学生に配る。

藤村久美子さん(ふじむら くみこ)

東洋英和女学院大学教授。専門は比較教育学、女性学。人権教育、社会教育/生涯教育、教育現場におけるジェンダー、女性問題・教育問題に関する国際比較等を研究。本財団主宰の学習支援者養成プログラム開発研究会メンバーとして『学習支援ハンドブック―協働の時代の学びと実践』(本財団発行、2006年)に執筆。



な工夫はできないのでしょうか。

西川: イベントの企画と同様、メディアをつくっていくとき、どんな人がどんなときどんな場面で手に取ってくれて、その結果どんなふうになってほしいのか、が私たちのNPOで一番大事にしている点です。「誰にでも読んでもらいたい」というのは、「誰にも向けてない」ことになりかねません。誰でも、ではなく誰かに手紙を書くつもりで、勇気をもって絞りこまないと、話題になるものできません。

『We learn』は、女性にかかわる活動や研究をしている人向けですが、その中でもどういう人たちにどういう場面で使ってもらいたいのか、そこまで絞ったほうがいいのではないのでしょうか。例えば、学生にどこで使ってもらうのか、逆に個人が一生懸命読むものにするやり方もあります。

アクティブなことはたくさん載せてあるけれど、体裁は“超まじめな雑誌”というのが私の感想です。でも、過去の『女性教養』を見ていたら、もっとまじめでした(笑)。

「学習」という言葉には、若い世代ほど肯定的な感覚をもっていません。私の母親世代は男女平等という戦後の教育を受けた世代で、「学習」とか「教養」は自分たちの未来を拓いていく言葉でした。学習は男女平等や青年団活動などとセットで、肯定的に語ります。

しかし、私より若い世代になると自分の未来を拓いたり、人とつながる言葉だというイメージはないと思います。「学習」は学校とセットで、「先生に評価される場面」として忌避感があるのではないのでしょうか。『We learn』というタイトルは、

伝えたい人に普段の言葉できちんと伝わるメッセージなのかとも思います。

大野: 600号を記念して、2002年に『女性教養』から『We learn』に変えました。理由は、単なる教養ではなく学習の情報誌に脱皮して、若い層にも情報提供していきたいという願いからでした。

藤村: 「学び」や「学習」を肯定的にとらえていない学生が多いことは、私も常に考えていて、それに対抗するのが私の使命だとも思っています。一方的に知識を詰め込まれていて、知ること・学ぶことは楽しい、と実感している学生は少ないですね。だからこそ、自分で関心のあるものを選んで、調べて、みんなが聞いて反応してくれて、…という中で新しいことに出会い、なんて楽しいんだろうと実感してもらいたいのです。女子学生が『We learn』のような雑誌から刺激を受けることはたくさんあります。特に、学生が『We learn』から活動をしている女性たちの存在など、いろいろなことを知っていくプロセスは貴重です。

西川: 「学習という言葉はだめ」というのではなく、“授業で学生が使えるように、先生向けに出している”のであればOKということです。学生が直に「あっ、これ、私に向けたメッセージだ」と思うか、つまり、この雑誌との対話が生まれるかということを考えていきたいです。

30歳～40歳代でNPOや市民活動をしている人たちも、自分たちに向けられたメッセージだと考えること。対象と使われ方・場面をセットで見える形にすることが大事だと思うのです。

大野: 発信する側の想いをみな盛り込んでいます。例えば表紙をリニューアルしたときに始めた「未

森屋裕子さん(もりや ゆうこ)

尼崎市女性センター・テレビ工所長、NPO法人「フィフティ・ネット 女性と政治・政策センター」代表理事、男女共同参画分野の政策コンサルタント。2009年までドーンセンター内にあった女性問題図書専門店「ウィメンズブックストアゆう」の元代表取締役。女性団体のミニコミ誌も扱うユニークな書店を運営し、女性問題の活動家や研究者を応援した。



西川 正さん(にしかわ ただし)

NPO法人「ハンスオン! 埼玉」常務理事、恵泉女学園大学特任准教授、本財団理事。コミュニティとコミュニケーション/市民活動をテーマとするシンクタンク「市民活動情報センター ハンスオン! 埼玉」(2005年設立)では、「おとうさんのやきいもタイム」キャンペーンなど、市民が協働で問題解決するシステムの提案と実践で注目されている。



来を創るあなたへ」は読者個人に訴える企画ですが、別のページは違っています。多様な人や団体に宛てて学習情報を盛り込んでいます。

森屋: 読者層を若い人たちに広げてしまうと、今の状況では苦しいのではないのでしょうか。女性センターに来る若い女性たちが『We learn』を読むかと言えば、すーっとは入っていきません。若い層をターゲットにするのであれば、これまでとは全く別の形につくり変えることになります。

『We learn』の特長は、まじめで確かな情報がたっぷり字で詰まっている、安定感がある、といったところです。長く続いている中で、いろいろと工夫し、社会の変化に対応してきたことも長所です。大きさもバッグに入るB5判で、薄さと値段の割にはきちんとした情報がぎゅっと詰まっている、私など、女性の学習や社会教育に携わっている者にはとても参考になる、捨てがたい雑誌です。思い切って女性情報専門誌でいいと言い切るのも一案で、それを深めていく道もあります。対象を新たに広げると、先ほどの“すべての人に向けた雑誌”になりかねません。

現場で待ち望まれる学習情報を

森屋: ところで、モニターのアンケート^{*}を拝見すると、わかりにくい記事=役に立たない記事、となっています。社会教育事業や女性の学習を企画する者にとっては“使える学習情報”がほしいのです。記事が有機的につながりをもった情報になっていると、それを手がかりに講座をつくってみようかとなります。

藤村: 政治への批判は強く出していません。もう少し突っ込みがあってもいいときどき思います。財団としての考えや視点も場合によっては出してもいいのではないのでしょうか。

西川: 「活動レポート」の一番のよさは、地域で孤軍奮闘しているのは自分だけではないんだと、気持ちを共有できることです。それがとても大事で、大きな支援になります。「こんなふうやってるんだけどさ…」みたいな人間臭さが出ると、読んでもらえます。「こんなに立派にやっています」は「ああ、そうですか」で終わってしまいます。市民活動支援でよくあるのが成功談で、読んだ人が自分も「もうちょっとやってみよう」ではなく「私にはここまでできない」となってしまうがちです。あるNPOの専門誌で、“組織を改変するための提案”みたいな記事に、「まず、これを書いてみましょう」と表が載せてあって、記入していくうちに自分たちのNPOは全くできていないことがわかってきて、気持ちが減入ってしまうという人も多いです。私が以前、NPO支援センターをやっていたときに大事にしていたのは“自虐ネタ”で、笑いの要素を入れながら、「みんなそうだよ」という書き方をすると「自分ももうちょっとやってみよう」となります。つまり、孤立感がなくなるのです。

藤村: 共感もてますよね。

大野: この春出版した子育て支援活動のお薦め事例を紹介するDVD『関係づくりで子育て支援!』では、西川さんのご提案で、付録にすぐろくをつけました。“お勉強”だけではなく、笑いやゆとり、遊びを入れて共感していく情報の提供の仕方です。

大野 曜 (おおのてるこ)

公益財団法人 日本女性学習財団
理事長、月刊『We learn』編集・発
行人。NPO法人全国女性会館協議
会前理事長(今年6月退任)。文部科
学省婦人教育課長等を経て、国立女
性教育会館元館長。



西川:先ほど“まじめ”と言ったのは、“正解”が書いてあるように見えるということです。答えは決まっていると感じているなら、コミュニケーションをとろう(読もう)という気持はなかなか生まれません。つなぐ“のりしろ”としての遊びが必要です。例えば、見出しのつけ方1つで「今月も読んでみよう!」となりますよ。

大野:女性センターの職員やNPOスタッフなどが待ち望む情報提供の仕方を工夫していかなければいけないということですね。

IT情報と紙媒体の棲み分けをどう考えるか —編集の視点を明確に出していく紙媒体の面白さ

大野:双方向性は、ITとも関連しますが、IT社会での活字情報についてどうお考えでしょうか。

森屋:活字をメインにする人はITをあまり見ないし、逆も然りで、層はオーバーラップしていません。それぞれ良さが違います。ITは、活字情報をHPに載せるというよりもコミュニケーションを図ることでないでしょうか。活字とITでは、コンテンツの出し方も違います。『We learn』という紙情報はそれはそれで貴重ですから大切にしながら、双方向にしたいならSNS(ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス)などを含めた形でITを考えるべきです。今は情報を出すのが非常に難しい時代で、女性関連施設のどこもうまくいってはいないようです。紙情報をそのままITに載せると経営が成り立たず、会員制にすればいいかという今度は広がりもなくなってきます。

藤村:NPOをハイライトしたもの、女子学生の関

心があるものなど、特集があればテキストとして使えます。ただし、若者は年間購読をしませんね。最近、情報端末を使って小説など読む人が多いですが、アンダーラインをしたり付箋を貼ったりできるのは紙媒体の利点です。

森屋:寝転がって読みやすいですし…。

西川:紙媒体の面白さは、パラパラめくっていたら出会っちゃった、という楽しさだと思います。書店で本を買うのとネットで買う違いです。書店に行くと余計な本ばかり買ってしまったりしますが、この本は俺を呼んでいるみたいな出会いがあるからです(笑)。ITは検索が基本ですから、あるテーマの関連情報を継続して追いかけていくには効率的で、関連情報を掘り下げて探すのが得意です。しかし、検索のためのキーワードを知らなければ、情報は探せません。また雑多なものが目に入ってくるということがありません。例えば新聞なら、他の記事も目に入ってくるなど、紙媒体のよさです。

今は情報が溢れ過ぎているので、むしろ編集の視点を必要としていると思います。活動家や研究者は、情報というよりも“編集の視点”や“ものの見方”をどう提示しているかが見たいのだと思います。『We learn』では、“学習”という言葉がポイントかもしれませんね。

藤村:私が言いたいのも、もう少し編集者の視点、編集の意図を出してもいいのではないかという点です。今はもう、男女共同参画の視点も保守的に聞こえてしまうことがある中で、もう少しズバリの言葉がいい、何かもっと強く出したほうがいいような気がします。

座談会を終えて
左から藤村・西川・森屋・
大野の各氏



森屋:よくも悪くも安定志向のところはありますね。受け手をどこにするかが核になると思います。

大野:20歳～30歳代に男女共同参画を学んでほしいのですが、その世代はセンターには来ない世代です。キャリア形成や子育て支援の講座には来ませんが、読み物として『We learn』はその人たちの対象にはなりにくいですね。

西川:定期購読はその雑誌のファンになるということですからなかなか難しいでしょうね。

森屋:女性センターが抱えている悩みと共通です。キャリア形成や子育て支援講座で一時保育がついているとたくさん来ますが、活字媒体の利用者にはなりません。

西川:子育て支援で言えば、昔、立ち話でできていたことも、今は日常生活の中で立ち話そのものが成立しないという難しさがあります。「ひろば」などをつくって、みんなで集まってお茶を飲みながら話すことそのものを課題にせざるを得ない時代です。学びの形をどんどん変えていかななくてはいけないでしょうね。これまでの社会教育の現場では、公民館で先生の話聴いた後、井戸端でみんなで「どう思った？」などと話しながら消化できていました。今は参加者の学び=みんなで話せる場に変えていかなければならないのです。そういう意味で、財団が工夫してこられた学習の方向性はいいと思います。そうでなければもう無理だと思いつながりながら地域で活動しています。

では、そのことを誌面にどう反映させていけばよいのか。これが次の課題になります。

森屋:講座を主催する側が『We learn』を参考にして場をつくっていくという形ですね。私は、そ

れでいいと、実は思っています。

西川:若い人向けに出すときは字のポイントは小さいほうがよくて、読みやすいとみんな言います。しかし50歳代以上は大きくなければいけません。『We learn』でなければできないこと、あるいは50歳～60歳代には『We learn』、若い人には別媒体でと、分けないと難しいのかも。あるいは大学の先生が学生向けに使えるようなネタを用意したり、そもそも「使い方」もあわせてPRする必要があるかもしれませんね。

大野:若い層にはもう、『We learn』ではなくホームページを通しての情報提供を考えていく必要があるかもしれません。

藤村:ただ、自分たちとは違う年齢層を対象にした記事を読むことで視野が広がるという利点もありますから、若い人の関心を引くようなものばかり読ませていても意味がない。今まで知らなかったものに触れる機会を提供することも大事だと思います。

大野:「地味だけれども、専門情報誌として使う意味はある」「ただ、もっと個性を出し編集方針とターゲットを明確にした特集号を」というご意見も参考にさせていただき、これから800号に向けて、活字媒体のよさを生かした情報誌としての充実を図ってまいります。

本日は多くのご示唆をいただき、ありがとうございました。公益財団法人化を機に、これまでの踏襲ではなく、発展する情報事業を考えていきたいと思っています。

(本誌編集部)

※『We learn』モニター制度は、2011年度から始め、毎月アンケートで回答を寄せていただいております。